

地球人手当！？—飢えと暴力をなくす特効薬—

岡野内 正（法政大学社会学部）

2010年6月19日

はじめに

*ベーシック・インカム（生活基本金、市民生活手当）の考えかた

1. 社会主義（近代以前の社会も）：「決められたことをやってね、めしは食わせてあげるから。」

2. 資本主義：「好きなことをやっていいけど、めしが食える仕事は限られているから、飢えないようにね。」

3. ベーシック・インカム：「めしは食わせるから、いろいろためして、すてきなことをやってね。」

1と2のあいだをぐるぐるしていた歴史は、ようやく3へ…？

世界の飢えと暴力をみつめながら考えてみよう。（*Days Japan*）

1 世界の貧しさ

（1）飢える10億人

<FAOの慢性的飢餓人口>

FAO（国連食糧農業機関）の慢性的飢餓（**chronic hunger**）＝栄養不足（**undernourished**）人口：各国の食料供給（生産量と輸出入量から算定）、所得格差、食料価格から推計する階層別食料消費量の消費カロリーが、必要カロリー（地域や年齢・性別で異なる）に満たない人々の数（FAO [2009]）。

<2005年に史上最大となった飢餓人口> 第1, 2図。

「1秒に1人、5秒に1人のこども、…年間1800万人が餓死」

<先進国を含めてさらに増大する飢餓> 「日本では毎年ほぼ50人が餓死」

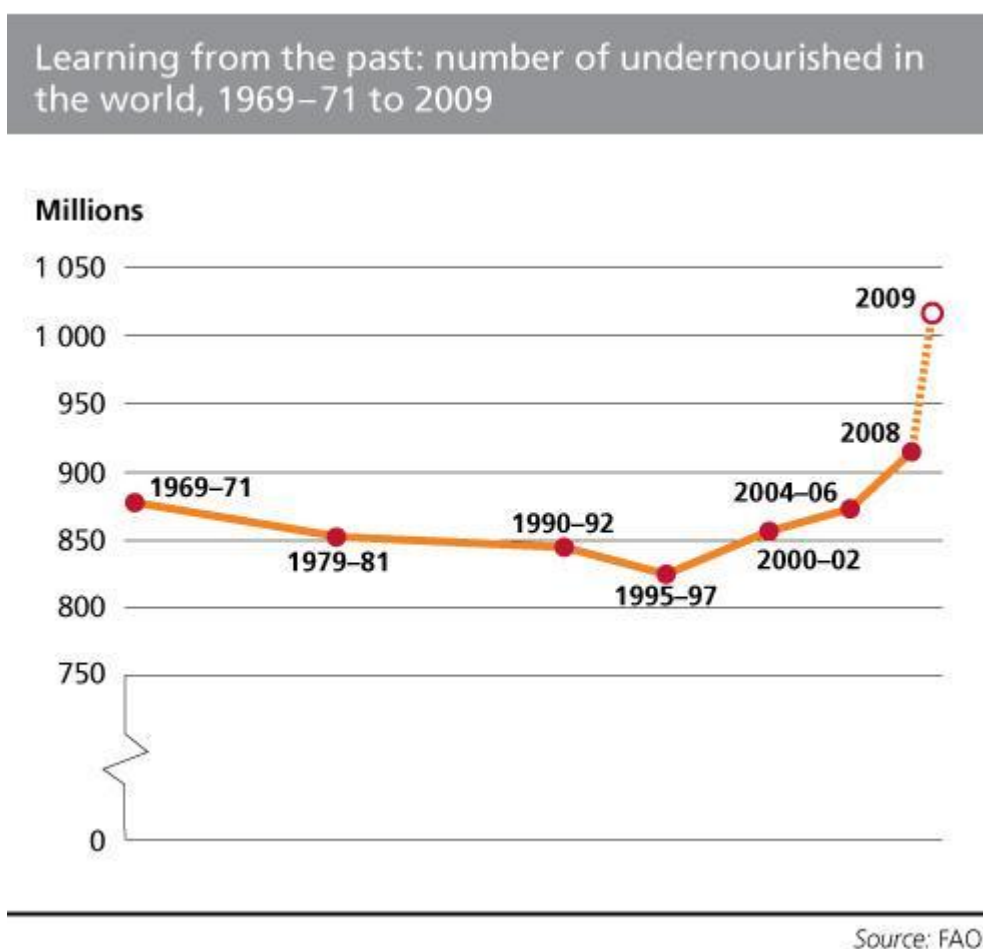
<飢餓の原因>

「2009年になって食料の国際価格は下落したが、…グローバルな経済不況によって雇用機会と所得が減少したため、その恩恵は帳消しとなった。それどこ

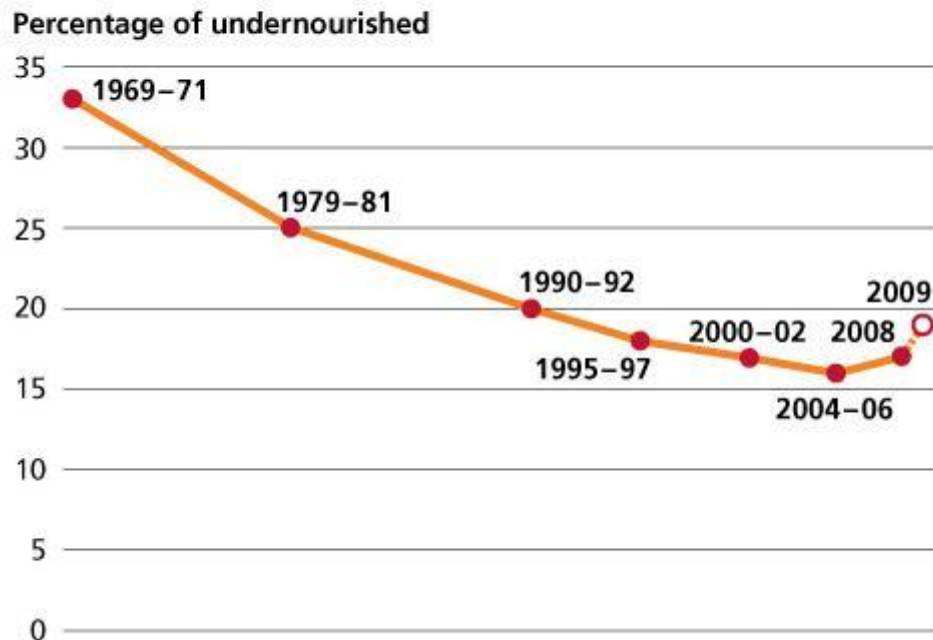
るか、国際価格は2009年半ばにはほぼ経済危機以前の水準に戻ったにもかかわらず、主要な食料の国内価格はいまだに2年前の水準よりも実質19%も高いままというのが典型となっている。このように、食料不安の増大は、作物収穫の悪化の結果ではなく、食料の国内価格の高騰、所得の減少、失業の増加によって、貧しい人々が食料を得られなくなったためである。」(FAO[2009])

食料はある。失業し、お金がない人が飢えている。

第1図 世界の慢性的飢餓人口と世界人口中のその割合の推移、1969-2009年



The declining trend in the proportion of undernourished in developing countries has been reversed



Source: FAO.

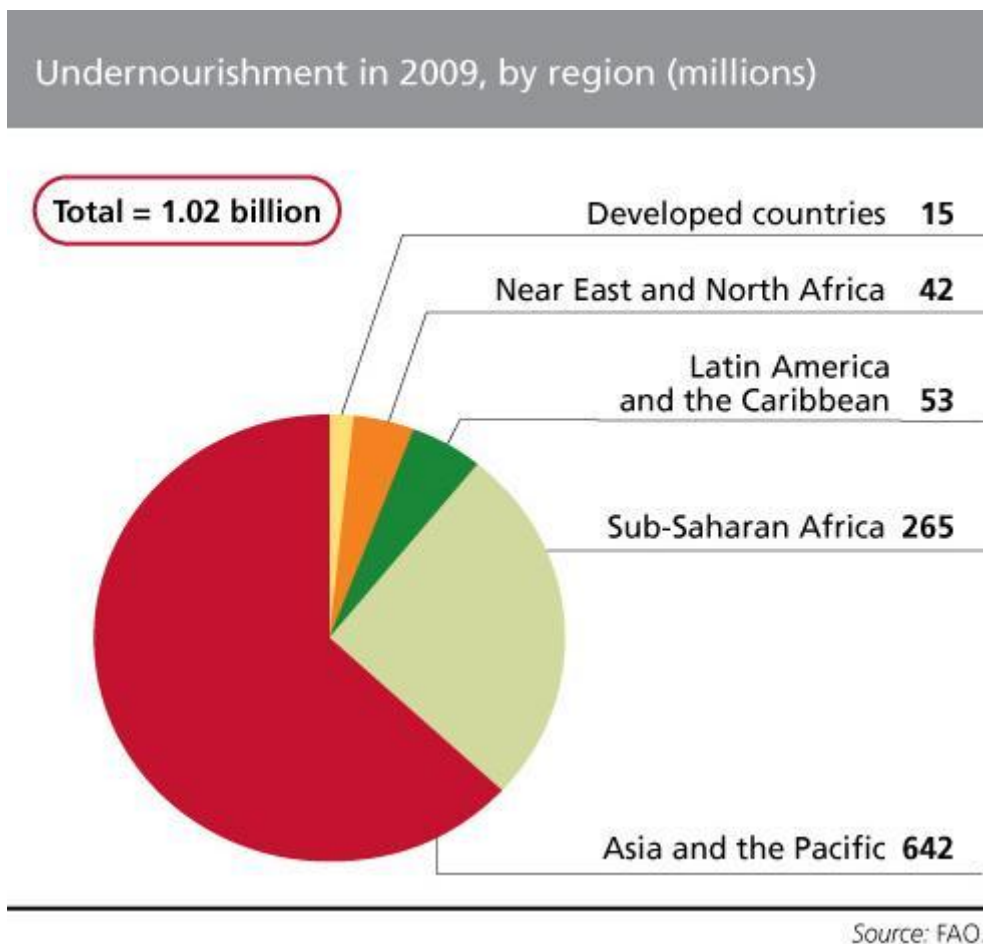
[資料出所] FAO [2009]11, Figure 5,6 によって作成。

<飢える失業者>

「この食料不安の直接の被害者は、都市の貧困層である。都市貧困層は、ほとんどあるいはまったく食料を生産していないため、とりわけ食料価格高騰の影響を受ける。さらに、都市は世界経済により深く組み込まれているために、都市貧困層が受ける経済危機の影響（雇用の喪失など）は、大きい。しかしながら、失業した都市居住者が農村に戻り、農業に従事するようになったため、農村部の人々も影響を受ける。農村部の土地なし農民もまた、悪化する食料不安の被害者である。」(Ibid.)

「数か月にもわたって、異常な食料と燃料価格の高騰が続いたために、多くの貧困世帯は、それを切り抜ける手段を失い、限界に達している。消費量の減少を避けるために、多くの人々は、借金をするか、家畜のような生産的資産の売却を余儀なくされている。さらに、肉のように栄養価の高いものから穀類のようにより安価でエネルギーの得られるものへと、食品支出パターンが変化し、健康や生産性に悪影響を及ぼしている。」(Ibid.)

第 2 図 世界の慢性的飢餓人口の地域別内訳、2009 年



	2008 年からの増加率 %	2009 年の飢餓人口内の比率 %
アジア太平洋諸国	10.5	63
サハラ以南アフリカ諸国	11.8	26
ラテンアメリカ・カリブ海諸国	12.8	5
中東・北アフリカ諸国	13.5	4
先進諸国	15.4	1.5

【資料出所】 FAO [2009]11, Figure 4 によって作成。
 2004～6 年：インド 2.5 億人、中国 1.3 億、バングラデシュ、パキスタン、インドネシアそれぞれ 0.4 億、コンゴ共和国 0.4 億、エチオピア 0.3 億＝最多 8 カ国。

<学校に行かずに働く 2 億人の子どもたち> 第 1 表。

第 1 表 児童労働をする子どもたち、2000、2004、2008 年

	2000年	2004年	2008年
◆児童労働をしている子ども:	2 億 4600 万人	2 億 1800 万人	2 億 1500 万人
うち 15 歳未満:	1 億 8600 万人	1 億 7000 万人	1 億 5300 万人
	(10 歳未満は 7300 万人)		
◆危険で有害な労働をしている子ども:	1 億 7100 万人	1 億 2800 万人	1 億 1500 万人
うち 15 歳未満:	1 億 1100 万人	7600 万人	5300 万人
◆無条件に最悪の労働をしている子ども:	840 万人	n.a.	n.a.
強制労働・債務奴隷	570 万人		
強制的な子ども兵	30 万人		
売春・ポルノ	180 万人		
不正な活動	60 万人		
	(うち人身取引の犠牲者 120 万人)		

[資料出所] ILO 駐日事務所のサイト
<http://www.ilo.org/public/japanese/region/asro/tokyo/ipec/facts/numbers/index.htm>: 2010 年 5 月 10 日取得)、および、ILO[2010]p.8 によって筆者作成。

(2) 一見、豊かな、貧しさ

<肥満と過体重>

WHO(世界保健機関): (体重kg) ÷ (身長 m の二乗) = BMI (Body Mass Index)
 値: 25 以上 = 過体重 (overweight)、30 以上 = 肥満 (obesity)

<16 億人が過体重、うち 4 億人が肥満>

2005 年: 全世界 15 歳以上人口の 16 億人が過体重、うち 4 億人が肥満。

2015 年: 全世界 23 億人が過体重、うち 7 億人が肥満に、と予想。

国別: 2009 年アメリカ成人肥満比率 33.9% (過体重 66.7%) 日本 3.3% (過体重 23.2%)

成人肥満率が 50% を超える国: アメリカ領サモア、ナウルなど、太平洋の島国だが、サウジアラビア、イラク、エジプト、メキシコなども。

WHO：都市化した中・低所得層での増加。油脂や砂糖の多い食生活への変化や、適度な運動が困難な居住環境など、貧困が原因、と。

<ストレスと心の病、安全保障のワナ、リスク社会>

- ① 先進国での、麻薬問題、神経症や精神病、自殺の増加。日本などでは過労自殺を含む過労死。
- ② 国連は話し合いと軍縮を掲げるが、多くの国々のメディアで、侵略の脅威と不安が煽られ、軍備拡大、戦争とテロ事件。攻撃する兵士も暴力依存集団特有のトラウマ被害。基地周辺の人々の兵士の暴力や環境汚染、騒音などの被害。国家安全保障が、人間の安全喪失を生み出す。(Calcdicott[2004])
- ③ 核・生物・化学兵器といった大量破壊兵器、対応する非軍事技術、すなわち原子力発電所、遺伝子組み換え実験場、劇薬製造工場。人類と地球生態系の全体を共通の危険にさらすリスク社会 (Beck[1986], [1997]) 状況。

<地球環境危機>

- ④ 文明と同時に進行し、最近になって深刻な事態となった地球環境危機。環境ホルモン。オゾン層破壊による紫外線。核実験や核関連施設廃棄物、原子力発電所の事故や、実戦や訓練で使用された劣化ウラン弾による大規模な放射能汚染。温室効果ガスによる気候変動、自然災害の増加。自然環境破壊による生物多様性の危機。地球の生態系がほぼ永遠に破壊。

2 世界の豊かさ

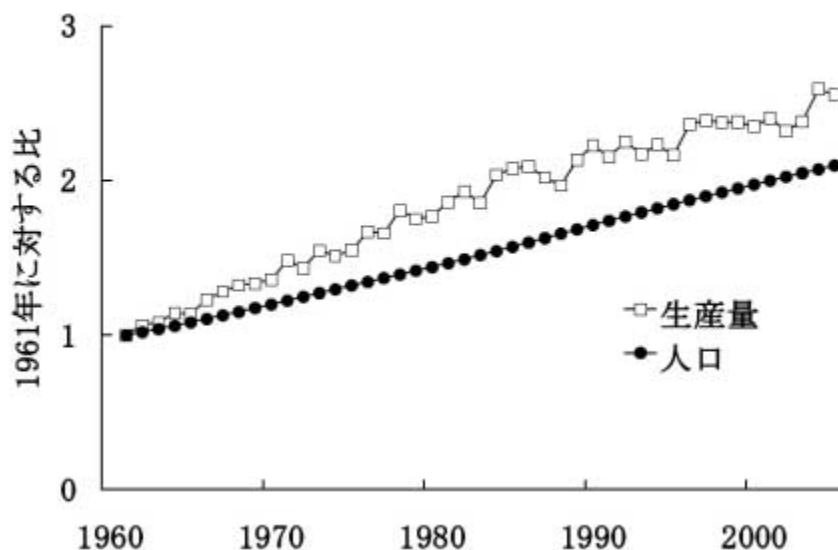
(1) 余っているモノ

<食料> 第3図。生産量も生産能力も十分。
その他生活必需品についても。

第3図 世界の穀物生産量と人口、農地の推移、1960-2007年

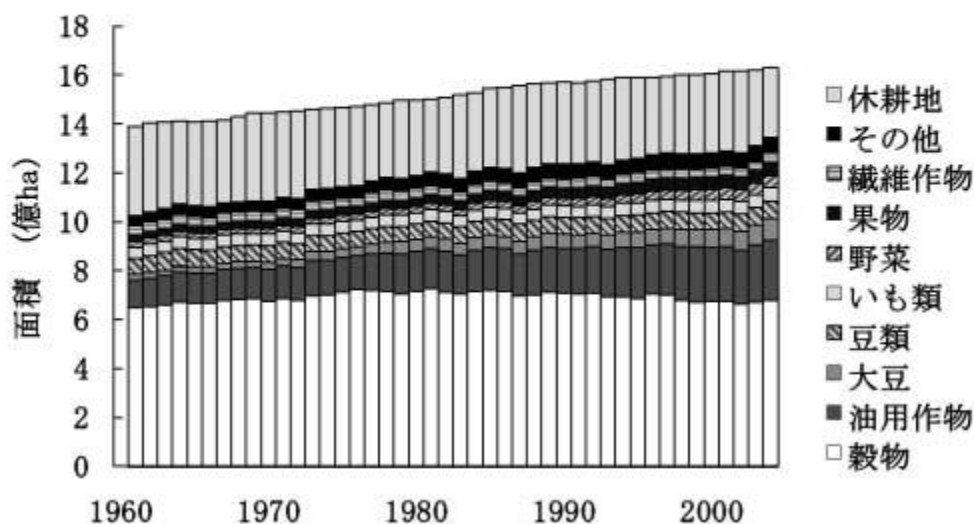
世界の穀物生産量と人口

人口の伸びを上回る穀物生産量



世界の農地

世界には休耕地が多い



[資料出所]

川島博之[2008]

<作り過ぎでしあわせが逃げる…幸福曲線>

幸福の観点からは、過去数十年間の先進国の経済成長は無駄。第4, 5図。

第 4 図 主観的幸福度と一人当たり GDP の相関、1995～2007 年

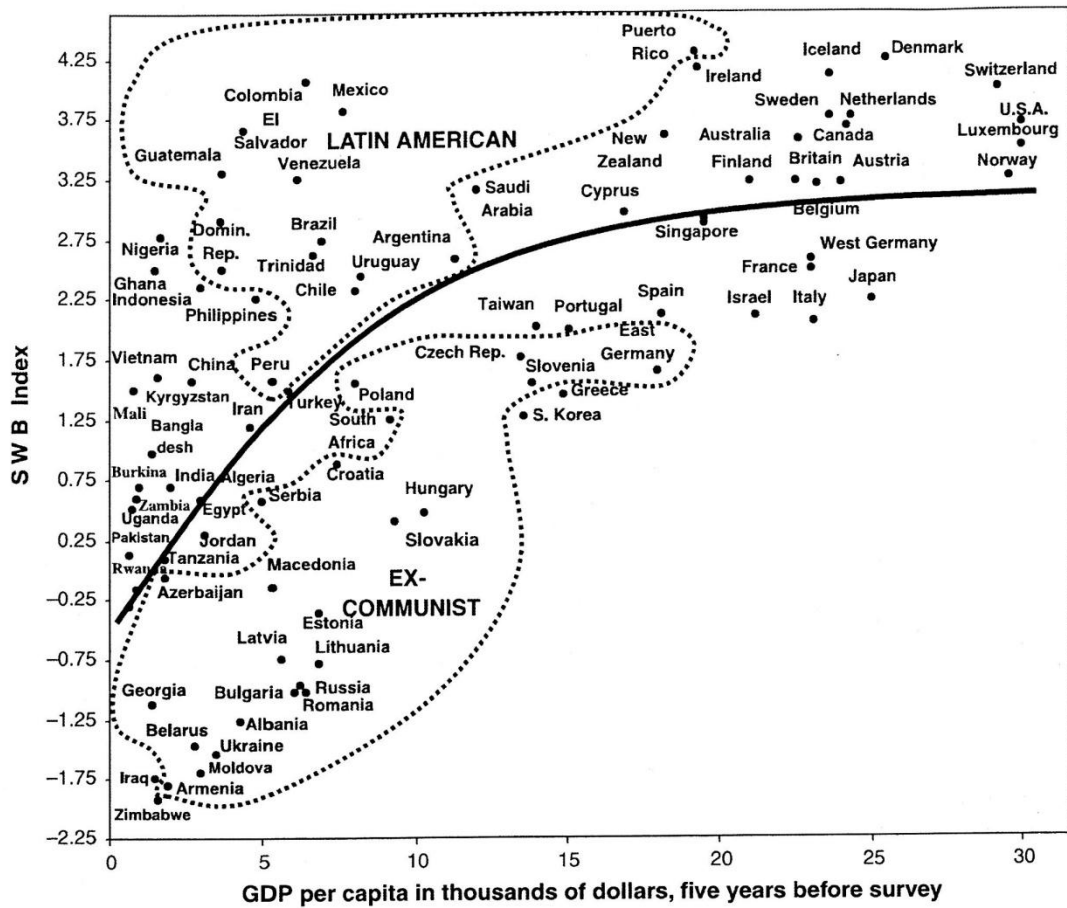
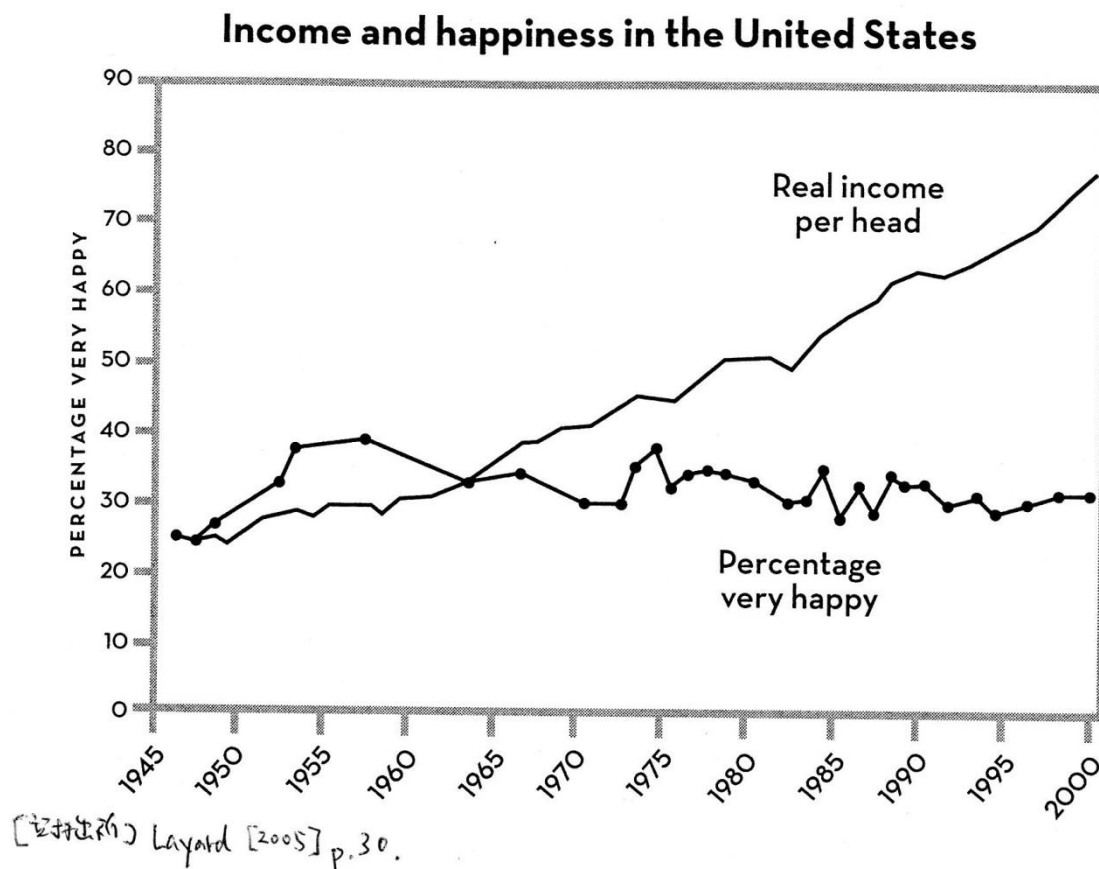


Fig. 2. Subjective well-being (SWB), per capita gross domestic product (GDP), and different types of societies. Well-being index is based on reported life satisfaction and happiness, using mean results from all available surveys conducted 1995–2007 (cubic curve plotted; $r=.62$). PPP=purchasing power parity estimates.

[資料出典] Inglehart et al. (2008) p. 269.

第5図 アメリカにおける一人当たり実質所得額と、「とても幸せ」と答える人の比率の推移、1945～2000年



(2) 余っているカネ

<富裕層と投機資金> 第2表。

<巨大多国籍企業と政治的腐敗>

Forbes 誌の億万長者番付に登場する巨大多国籍企業のオーナーや経営者。巨大多国籍企業の技術開発、情報収集、機動力。タックス・ヘイブン(Tax Haven)。政治献金とロビー活動。広告メディアを通じた世論操作。(Korten [1996], Anderson & Cavanagh[2000]、Hertz[2001]、Caldicott[2004])。

第2表 世界の投資可能資産 100 万米ドル以上所有者の資産合計、投資資産の内訳、人数の推移、2004-2008 年

年	2004	2005	2006	2007	2008
資産合計 (兆米ドル)	30.7	33.4	37.2	40.7	32.8
アフリカ	0.7	0.8	0.9	1.0	0.8
中東	1.0	1.3	1.4	1.7	1.4
ラテンアメリカ	3.7	4.2	5.1	6.2	5.8
アジア太平洋	7.1	7.6	8.4	9.5	7.4
ヨーロッパ	8.9	9.4	10.1	10.7	8.3
北アメリカ	9.3	10.2	11.3	11.7	9.1
資産の種類 (%)					
株式(Equities)	28	30	31	33	25
債券(Fixed Income)	24	21	21	27	29
現金・預金(Cash/Deposits)	13	13	14	17	21
不動産(Real Estates)	16	16	24	14	18
オルタナティブ投資*	19	20	10	9	7
100 万ドル以上所有者 (100 万人)	8.2	8.8	9.5	10.1	8.6
アフリカ	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
中東	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4
ラテンアメリカ	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4
アジア太平洋	2.2	2.4	2.6	2.8	2.4
ヨーロッパ	2.6	2.8	2.9	3.1	2.6
北アメリカ	2.7	2.9	3.2	3.3	2.7

*仕組み商品、ヘッジファンド、デリバティブ、外貨、コモディティ、プライベート・エクイティ/ベンチャー・キャピタル、嗜好品投資、仕組み債、マネージド・フューチャーズなど。

[資料出所] Capgemini & Merrill Lynch [2007]p.3,15, Capgemini & Merrill Lynch[2009]p.3,13 によって筆者作成。

(3) ヒトがヒトを大事にするしくみ

<国際社会での法の支配の進展>

① 国際社会での法の支配の進展。国際刑事裁判所 (ICC) が 2003 年に設

置。2001年の国連の反人種主義・差別撤廃世界会議のダーバン宣言・行動計画で、奴隷制・奴隷貿易が「人道に対する罪」であるとされ、過去の植民地主義の責任が問われた。2009年国連総会「先住民族の権利に関する宣言」。「やったもの勝ち」暴力支配への歯止め。正義回復 (redress) 追及へ (詳しくは岡野内[2009],[2008-9],[2006])。

<自発的な共同体のネットワーク>

- ② 自発的な共同体のネットワーク形成。すなわち、自発的な人々の集まり。成員相互の意思疎通のよろこびを目的とする集まりの増加。成員の複数帰属を通じるネットワーク形成。ボランティア活動、社会起業やコミュニティ・ビジネス、エコビレッジ、有機農業運動の生産者と消費者との提携、フリーマーケットやファーマーズ・マーケットなどを核とする、「町づくり」や「町育て」を推進する集まり、障がい者や子ども、外国人などの支援、世界の貧困問題や人権問題のキャンペーンやフェアトレードのNGOやNPOをめぐる集まり。

退院した統合失調症患者を中心とする有限会社として発足した「浦河べてるの家」:「三度の飯よりミーティング、弱さの情報公開、安心してさぼれる会社づくり」。成員間の意思疎通のよろこびを重視。ユーモラスなライフスタイルが、生活保護受給を基礎として。公開の原則によって同様の各地の集まりとネットワークを形成 (浦河べてるの家[2002])。

3 貧しい人をどうしてきたか

(1) 政府・国際機関の開発援助による貧困削減

<BHNアプローチの登場と後退>

1960年代にキューバ、ベトナム、アルジェリアなどを筆頭に第三世界諸国の社会主義接近が明確に。世界銀行は、それまでのインフラ整備中心の開発援助路線を修正。1970年代、政府が貧困世帯に対して直接に、生活に必要な物資や資金やサービスを提供し、さらに主体的な参加をも呼びかける、BHN(Basic Human Needs)アプローチが提唱。

二度のオイル・ショック。大企業の多国籍化。先進国も途上国も国家財政収支悪化。債務問題が深刻化。BHNアプローチは、十分に実践されぬまま後退。

<市民社会の強調とグローバル化>

コミュニティや市民組織の力量に期待する、参加型開発、社会開発。1990年、

UNDP(国連開発計画)『人間開発報告 (*Human Development Report*)』発刊。IMF と世界銀行の「構造調整」＝自由な貿易と投資を促進する健全財政の小さな国家、多国籍企業の活動の自由を保障。市民社会は、多国籍企業の活力を利用しながら経済を成長させ、女性差別撤廃など人権保障水準の向上などの社会開発とともに、貧困削減を追求。小さな国家と市民社会と多国籍企業に依拠する開発・貧困削減路線とも言える。

<一人勝ちの多国籍企業>

世界的な所得格差ピラミッド構造。

市民社会は、1992年の国連リオ・サミットに対する NGO ネットワーク形成を起点に、1999年のシアトルでの WTO (世界貿易機関) 総会への抗議行動、2001年のポルト・アレグレでの世界社会フォーラム結成など、多国籍企業の規制を求める反グローバル化運動を通じて、グローバルな市民運動を形成。

自律的な小規模コミュニティの連帯経済とそのネットワーク化のイメージ。(岡野内[2001],[2002],[2004]) しかし、いまだ周縁的。

2000年、小さな国家の連合体となった国連は「ミレニアム開発目標」を決議。

「2015年までに一人当たり所得1日1ドル未満の人口比率を1990年比で半減し、飢餓人口の割合を同じく半減する」といった具体的目標。実現は、絶望的。

世界銀行とかかわった経済学者：多国籍企業の活力に期待するグローバル化路線は堅持しながらも、人間的でないとして構造調整を批判 (Stiglitz[2002])。多国籍企業に対する NGO 監視能力の強化 (Bhagwati[2004])。ミレニアム開発目標実現のために債務棒引きと援助額の大幅増加 (Sachs[2005])。大規模援助ではなく市民活力支援 (Easterly[2006])。所得格差ピラミッドの「最底辺の10億人」国家への介入 (Collier[2008],[2009]) 市民社会や国家に期待。

<社会主義的独裁の崩壊あるいは変質、キューバの成功と限界>

ソ連・東欧社会主義国家＝市民的自由を制限する独裁体制の1991年の崩壊。グローバル資本主義と同時に貧困。中国やベトナムは、社会主義のまま、同じ道。1960年代以後、ソ連の支援で社会主義国となったキューバの貧困根絶成功。社会主義体制を維持。政治的、経済的、市民的な自由が制限される共産党独裁＝魅力的な貧困根絶のモデルとはなれず。

(2) 巨大企業のビジネスで貧困削減

<多国籍企業に期待する BOP ビジネス論>

NGO 側の多国籍企業権力批判 (Korten[1995], Anderson & Cavanagh[2000]) を高く評価。全世界の所得格差ピラミッド構造を認めたいうえで、頂点に君臨す

る多国籍企業に、底辺の貧困を解消するビジネス展開を期待。市民社会に強制される CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) ではなく、利潤追求の競争戦略として、1人当たり所得は低い人口では圧倒的に多い底辺 40 億人の市場をめざせ、という BOP (Base of Pyramid) ビジネス論。アメリカや日本などの先進国政府や UNDP も支援。

革新的なビジネス展開を見せる企業は少なく、成功例はさらに少ない。NGO の批判など市民社会からの圧力なしに、多国籍企業のビジネスのみによって底辺の貧困が根絶される見込みはない。(Hart[2005], Prahalad[2005])

<雇用問題を見捨てる資本主義論>

BOP ビジネス論と関連し、長期戦略的に、飢餓や貧困、地球環境危機をも解決する経営の展開を訴える議論。国家と市場の失敗、市民社会の弱さを前提に、CSR を巨大多国籍企業に期待する資本主義論(Rajan & Zingales[2003], Hart[2005], Piasecki[2007], やや異なるが Yunus[2007])。個々の企業の努力では解けない、失業や児童労働などの社会問題を解く社会政策が必要。

(3) 余ったモノをなぜ分かち合えないのか？

<ケチな目標>

余っているモノとカネ、という現状を前にして、貧困削減でいいのか、という根本的な疑問。2015 年までに半減というミレニアム開発目標は、半分の人を放置するという意味で、むしろ不道徳といえないか。

ポグゲ (Thomas Pogge, 1953~) の哲学的正義論。回避しないのは不道徳。

- ① 10 億の飢餓人口という広範な 人権侵害の存在。
- ② 飢餓の 継続が予見可能
- ③ 飢餓は、現存の資源を用いて 無理なく回避可能
- ④ 富の再分配制度導入で飢餓 回避可能が予見可能 (ポグゲ [2010]11-3 ページ)

<教条的な思い込み>

アメリカの経営学者 = 「富の再分配」はタブー。(Hart[2005]など)

<強いられた無関心>

無関心と思考停止・行動停止に導く 5 つの要因 (Pogge[2008]序論)

- ① 飢餓・貧困は大問題で、なくそうとするのは、無益な試み。
- ② 大問題ゆえに、なくそうとすれば、危険が伴う。
- ③ 飢餓・貧困対策は、人口爆発を招き 逆効果。(実際には、貧困解消と女性の権利拡大で、出生率は劇的に低下し、少子化が問題に。)

- ④ 飢餓・貧困は、世界の指導者たちが解決しつつあり、何もする必要はない。
- ⑤ 飢餓・貧困は、国内問題であって、世界中の人が直接かかわるべきでない。

4 豊かさを分かち合う豊かさへ

(1) 地球人手当の構想

<フランクマンの世界的所得再分配構想>

世界の飢餓と極度の貧困を解消するために、国連を超える世界連邦政府による課税と財政支出、通貨制度創出を前提とし、平和と正義の経済的基礎を築く制度として、人類すべての社会的再生産を保障する「惑星規模の市民所得 (Planet-wide Citizen's Income)」を構想した (Frankman [2004]Ch.6)。

その第一歩:年間 1000 ドルを全世界の個人に無条件に保障するという所得再分配案 (1999 年の世界平均 1 人当たり所得 5000 ドルの 5 分の 1。年間 1000 ドル=1 日当たり 2.74 ドル)。世界人口が 60 億ならば、毎年 6 兆ドル必要。

1993 年の家計調査では、全世界の高所得者上位 10%の 6 億人が、全世界所得 (30 兆ドル) の 50.8%、つまり 15 兆 2400 億ドルを取得。これらの高所得者の所得に、平均 39%の所得税 (実際の提案は高所得者をさらに三階層に区分した累進課税となっている) を課税すれば、6 兆ドルの税収。(Op.cit.,153-6)

<グローバル・ベーシック・インカム財団>

2000 年にオランダで設立。そのサイト (Global Basic Income Foundation[2004]) は今日の議論の到達点を示す。以下、その批判的検討を。

<地球人手当の 5 条件>

- ① 基本的 (Basic) : 人々は、仕事を続けて収入を得ることができ、諸種の社会保険や疾病、失業給付なども受け取る。飲用水、食糧、衣料、住居、プライマリー・ヘルスケア、教育に加えて、何が基本的かは、気候条件・文化的価値によって異なる。しかし、全世界同額支給が、導入のしやすさ、購買力移転という経済効果、人類としての連帯感の点で、望ましい。
- ② 無条件 (Unconditional) : 労働の義務を条件とせず、金持ちにも支給。
- ③ 個人給付 (To each person) : 家族形態や職業を考慮しない。
- ④ 子どもを含む (Children) : 生後すぐの子どもにも支給することが望ましい。
- ⑤ グローバル (Global) : 国連と各国の合意によって導入。支給は、国連の新しい国際機関か、国際標準と指針に従う各国政府が自国民を担当。

<導入計画>

「導入当初は、たとえば一人当たり毎月 10 ドルからはじめ、2015 年には、中間段階として、ミレニアム開発目標の 1 人当たり毎日 1 ドルを支給する。」

「先進国にとってはわずかだが、現在 1 日 1 ドル以下で暮らす 10 億人の極貧層が消滅し、1~2 ドルの 16 億人の貧困層の生活を大幅に改善。」

「2002 年の世界人口は 62 億人なので、毎日 1 ドルで、1 年 2 兆 2630 億ドル、つまり、同年全世界 GDP 合計 31 兆 9270 億ドルの 7%。社会保障支出が GDP の 25%になる国もあり、不可能な数字ではない。」

<財源論>

3 通りあるいはそれらの組み合わせ。

- ① 各国 GDP の同じ比率を拠出。国内での調達方法は、自由。
- ② 地球規模課税。大気や大洋のような人類全体に属するような、グローバル・コモンズ（共有財産）の使用（漁猟、海底採掘、海上航行や航空機の通行、電子通信機器による電磁波の通過など）、気体燃料の使用、二酸化炭素排出、漁獲割り当て、国境を越える環境汚染への課税など。
- ③ 地球使用権売買制度（Earth Dividend System）の導入。地球の使用権市場を開設し、天然資源利用のために地球の一定部分の期限付きの使用を望む企業が、払い込む資金を配分する。

(2) 利点

<利点>

- ① すべての人間を、飢餓と極度の貧困から解放できる。（階級、民族）
- ② 環境を破壊し、人の命を脅かす経済のグローバル化の問題点のみを解決し、すべての人の利益に転換できる。（エコロジー、階級）
- ③ 人間としての連帯の意識を与える。（民族、階級）
- ④ 敵対を和らげ、人類共同で問題解決に当たる意識を作る。（民族、階級）
- ⑤ 飢えと貧困に起因する暴力的紛争や環境破壊をなくす。（階級、民族、エコロジー）
- ⑥ 生存のために費やされる人々の時間とエネルギーを、世界市民としての社会的・政治的な活動に転換し、民主主義を強める。（公共圏）
- ⑦ 賃労働への依存をなくす。低賃金、長時間、危険労働がなくなる。自由で公正な労働市場が実現し、経済的搾取が防止される。（階級）
- ⑧ すべての人が、自分の能力を自由に伸ばす機会を得る。（階級）

- ⑨ 消費と生産中心の価値観を転換させ、十分な考慮と自由な市場を通じて、次世代のために有用な仕事を選択される。社会と人間性を改善させるボランティア活動が発展する。(エコロジー、階級、公共圏)
- ⑩ 単純な制度なので、検証しつつ、実行することが比較的容易。(公共圏)

<社会理論的にみれば、革命的>

- ⑦=は、社会階級としての賃労働者階級の消滅、したがって資本主義社会から別の社会への転換を意味する。すべての人類が、生産手段の所有・非所有にかかわらず生活が保障されるのであれば、それは、無階級社会というほかない。
- ①③④⑤は、帝国主義的搾取の廃絶、グローバルな無階級社会の形成。
- ②⑤⑨は、環境破壊を資本主義や帝国主義の論理として考えるエコロジー経済学 (Ecological Economics) の基本問題に答える。
- ⑥⑨⑩は、経済的自立によって自由時間を保障された市民が公共の場での討議を通じて、現代資本主義や社会主義のもとで形骸化した民主主義を刷新するという、ハーバーマス (Jurgen Habermas 1929-) 以来の公共圏問題に答える。女性の経済的自立が保障されれば、家父長制は消滅。サイトで言及はなし (家事労働や介護など Unpaid work についてのみ)。

(3) 難点

<難点>

- ① 政治、経済、文化的環境の違いから、グローバルな合意形成が困難。
 - ② 給付水準の決定問題。世界的に同一金額とすれば、各国の物価水準や経済状況や文化的背景の違いのために、混乱が起こる。だが、各国ごとに支給水準を変えるとすれば、仕組みが複雑となる。人々の勤労意欲に悪影響を及ぼさない水準を決定するには、きめ細かな実験が必要となる。
- ①の核心は、社会理論的に言えば、支配階級と支配民族の利害。家父長制支配も。逆にいえば、労働者階級と被抑圧民族と、家父長制支配のものと女性が、公共圏での討議を通じて、合意を形成することの困難。

<希望>

- ① ベーシック・インカムは、福祉国家の代替案として先進国で議論が進み、ブラジル、南アフリカなど、福祉制度を整備中の途上国で、単純で効果的で官僚機構の費用が安い制度として、真剣に議論されている。
- ② 事実上のベーシック・インカム制度であるアラスカ恒久基金配当 (Alaska Permanent Fund Dividend) の結果は良好で、合衆国の他州と

比べて、貧富の格差が少なくなった。

③ 多くの貧困対策が提案されたが、いずれも、近い将来に貧困を解消する展望を打ち出せない。抜本的で普遍的な対策が求められている。

ナミビアの村で2年間行われて、飢餓と貧困の解消のみならず、小規模事業で村経済の活性化をもたらした導入実験の成功。(Haarman[2009])

おわりに

「19世紀の夢は奴隷制廃止。20世紀の夢は普通選挙。21世紀の夢は、ベーシック・インカム。夢を実現してきたのが人類の歴史。」

「理屈で批判しても武器にはかなわない。でも、大衆が理屈を自分のものにすれば、武器より強い。」

「援助 (Aid: Assistance) から連帯 (Solidarity) へ。…ODA から地球人手当へ！」 「援助交際から連帯交際へ。」…帯を連ねて崖を歩く連帯。

「え、もう帰っちゃうの？ …ぼく、知ってるんだ。お兄ちゃんは、僕たちのことを書いたら、お金がもらえるんでしょ。でも、ぼくたちは、…。さようなら」 (フィリピン、ごみ山の少年。ごみ山スラムに住み込んだ大学院生に。)

文献リスト

(欧文)

Anderson, Sarah and Cavanagh [2000] *Top 200: The Rise of Corporate Global Power*, Institute of Policy Studies

(<http://www.corpwatch.org/article.php?id=377> より入手可能) .

Beck, Ulrich [1986] *Risikogesellschaft: Auf dem Weg in eine andere Moderne*, Suhrkamp(ウルリッヒ・ベック『危険社会—新しい近代への道』東廉・伊藤美登里訳, 法政大学出版局, 1998年).

——— [1997] *Weltrisikogesellschaft, Weltöffentlichkeit und globale Subpolitik*, Wien (『世界リスク社会論: テロ、戦争、自然破壊』島村賢一訳, 平凡社, 2003年).

Bhagwati, Jagdish [2004] *In Defense of Globalization*, Oxford University Press (ジャグディッシュ・バグワティ『グローバリゼーションを擁護する』鈴木主悦・桜井緑美子訳, 日本経済新聞出版社, 2005年).

Caldicott, Helen [2004] *New Nuclear Danger: George W. Bush's Military Industrial Complex*, The New Press(First Edition, 2002)(ヘレン・カルディコット『狂気の核武装大国アメリカ』岡野内正・ミグリアーチ慶子訳, 集英社新書, 2008年).

- Capgemini and Merrill Lynch Global Wealth Management [2006] *World Wealth Report 2006*, Capgemini and Merrill Lynch Global Wealth Management.
- [2009] *World Wealth Report 2009*, Capgemini and Merrill Lynch Global Wealth Management. (いずれも次のサイトからアクセスできる。
<http://www.muml-pb.co.jp/companyinfo/pressrelease.asp>2010年4月24日取得)
- Collier, Paul [2008] *The Bottom Billion: Why the Poorest Countries are Failing and What Can Be Done About it*, Oxford University Press: Oxford (ポール・コリアー『最底辺の10億人—最も貧しい国々のために本当になすべきことは何か?』中谷和男訳, 日経BP社, 2008年) .
- [2009] *Wars, Guns, and Votes: Democracy in Dangerous Places*, Harper: New York (『民主主義がアフリカ経済を殺す—最底辺の10億人の国で起きている真実』甘糟智子訳, 日経BP社, 2010年) .
- Easterly, William [2006] *The White Man's Burden: Why the West's Efforts to Aid the Rest Have Done So Much Ill and So Little Good*, The Penguin Books(ウィリアム・イースタリー『傲慢な援助』小浜裕久他訳, 東洋経済新報社, 2009年).
- FAO [2009] *The State of Food Insecurity in the World 2009*, Food and Agriculture Organization of the United Nations.
- Frankman, Myron J. [2004] *World Democratic Federalism: Peace and Justice Invisible*, Palgrave-Macmillan.
- Global Basic Income Foundation [2004] “Global Basic Income: Definition and Arguments,” in *Global Basic Income Foundation*, (<http://www.globalincome.org/index.html> : 2009年5月31日取得).
- Haarmann, Claudia, et al. [2009] *Making Difference! The BIG in Namibia: Basic Income Grant Pilot Project Assessment Report, April 2009*, Basic Income Grant Coalition(BIG Coalition Namibia, (<http://www.bignam.org/index.html>) のサイトからアクセスできる).
- Hart, Stuart L. [2005] *Capitalism at the Crossroads: The Unlimited Business Opportunities in Solving the World's Most Difficult Problems*, Pearson Education, Inc., (スチュアート・L・ハート『未来をつくる資本主義—世界の難問をビジネスは解決できるか—』石原薫訳, 英治出版, 2008年).
- Hertz, Noreena [2001] *The Silent Takeover: Global Capitalism and the Death of Democracy*, Arrow (ノリーナ・ハーツ『巨大企業が民主主義を滅ぼす』鈴木淑美訳, 早川書房, 2003年) .
- Hirschman, Alberto [1991] *The Rhetoric of Reaction: Perversity, Futility, Jeopardy*, Harvard University Press (アルバート・ハーシュマン『反動のレトリック—逆転・無益・危険性』岩崎稔訳, 法政大学出版局, 1997年) .

- Inglehart, Ronald, Robert Doa, Christopher Peterson, and Christian Wezel [2008] "Development, Freedom, and Rising Happiness; A Global Perspective(1981-2007), *Perspectives on Psychological Science*, 3(4):264-85.
- International Labour Organization (ILO) [2010] *Accelerating Action against Child Labour: Report of the Director –General, International Labour Conference, 99th Session, 2010*, ILO.
- Korten, David [1995] *When Corporations Rule the World*, Bellett=Koehler Pub (デビッド・コーテン『グローバル経済という怪物』西川潤監訳, シュプリンガー・フェアラーク東京,1997年) .
- Layard, Richard [2005] *Happiness: Lessons from a New Science*, The Penguin Press.
- Okanouchi, Tadashi [2009] "Some reflections on the Global 'Post-Industrious' Society Based on the Palestinian Daily Life," Paper, presented at the Symposium, "The Arabic Language and the Palestinian Folklore in Daily Life," held on Sept. 30th, 2009, at the Center of the Arabic Language Academy in Haifa.
- [2010] "Is Global Basic Income Economically Feasible? ; Restructuring of the Globalized Industry or Global Division of Labour by Introduction of Global Basic Income," Paper, presented at the BIEN 2010 Conference, to be held on June 30-July 2, at San Paulo University, Brazil.
- Piasecki, Bruce [2007] *World Inc.*, Sourcebooks, Inc. (ブルース・ピアスキー『ワールドインク—なぜなら、ビジネスは政府よりも強いから』東方雅美訳, 英治出版, 2008年) .
- Pogge, Thomas [2008] *World Poverty and Human Rights (2nd Edition)*, Polity Press(トマス・ポグ『なぜ遠くの貧しい人への義務があるか—世界的貧困と人権』立岩真也監訳, 生活書院, 2010年).
- Prahalad, C.K. [2005] *The Fortune at the Bottom of the Pyramid: Eradicating Poverty through Profits*, Pearson Education, Inc.(C.K.プラハラード『ネクスト・マーケット—「貧困層」を「顧客」に変える次世代ビジネス戦略』スカイライト・コンサルティング訳, 英治出版, 2005年).
- Rajan, Raghuram G., and Luigi Zingales [2003] *Saving Capitalism from the Capitalists: Unleashing the Power of Financial Markets to Create Wealth and Spread Opportunity*, Crown Business (ラグラム・ラジャン、ルイジ・ジンガレス『セイヴィング キャピタリズム』堀内昭義他訳, 慶応義塾大学出版会、2006年)
- Sachs, Jeffrey [2005] *The End of Poverty: How We Can Make It Happen in Our Lifetime*, London, etc.: Penguin (ジェフリー・ザックス『貧困の終焉—2025年までに世界を変える』鈴木主税・野中邦子訳, 早川書房) .
- Stiglitz, Joseph E. [2002] *Globalization and its Discontents*, W.W.Norton & Co.(ジョセ

フ・E・スティグリッツ『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』鈴木主悦訳，徳間書店，2002年）.

Yunus, Muhammad [2007] *Creating a World without Poverty*, Perseus Books ムハマド・ユヌス『貧困のない世界を創る—ソーシャル・ビジネスと新しい資本主義』猪熊弘子訳，早川書房，2008年）.

(和文)

浦河べてるの家 [2002] 『べてるの家の「非」援助論—そのままでいいと思えるための25章』医学書院.

岡野内 正 [2001] 「人権基準による多国籍企業の規制について」『国際社会への多元的アプローチ』（大阪外国語大学国際関係講座）第1号.

——— [2002] 「WTOのためのアフガン戦争」『日本の科学者』第37巻2号.

——— [2004] 「代替開発戦略覚書—D. コーテンにおける階級、ジェンダー、ネイション、エコロジー、公共圏—」（上）（下）『アジア・アフリカ研究』第376号，第377号.

——— [2006] 「植民地化不正義審判所の可能性—最近の先住民研究に触発されての一試論—」『アジア・アフリカ研究』第382号.

——— [2008-9] 「パレスチナ問題を解く鍵としてのホロコーストとナクバ」上・中・下『アジア・アフリカ研究』第389号，390号，392号.

——— [2009] 「<民族>を超える<部族>—『暴力の文化』を克服する公共圏の創出」佐藤成基編『ナショナリズムとトランスナショナリズム』法政大学出版社.

——— [2010a]，「グローバル・ベーシック・インカムは移民問題を解決できるか？」吉村眞子編『グローバリゼーションと公共圏—移民、マイノリティ、ジャスティス—』（科研費プロジェクト「公共圏と規範理論」公開研究会記録集7）21-28ページ.

——— [2010b]（9月刊行予定）「地球人手当の理論序説」『社会志林』（法政大学社会学部学会）第57巻第2号.

——— [2010c]（10月刊行予定）「世界の貧困と地球生活基本金（グローバル・ベーシック・インカム）構想」田中祐二・中本悟編『共同体の諸類型と世界市場』晃洋書房，第13章所収.

片山博文 [2008] 「環境財政構想としてのベーシック・インカム」『桜美林エコノミックス』第55号.

川島博之 [2008] 『世界の食料生産とバイオマスエネルギー—2050年の展望』東京大学出版会.

——— [2009] 『「食料危機」をあおってはいけない』文芸春秋.

橘木俊詔・浦川邦夫 [2006] 『日本の貧困研究』東京大学出版会.

ポグゲ[2010] 「日本語版への序文」（Pogge[2008]邦訳本に所収）.